

ご利用者と地域住民の安全安心を願って～地元自治連合会と「災害時における協力体制の協定書」を締結～

取り組み内容のポイント

地震などの被災時において利用者の安全を確保し事業を継続することは福祉施設の使命ですが、地域の被災住民（要援護者）の救済も積極的に行えるよう 地元自治会との間で防災協定を締結した。

奈良県

社会福祉法人

正和会

〒637-0077 奈良県五條市大沢町5-25

TEL：0747-24-4455 FAX：0747-23-6226

❖法人設立年

平成5年

❖法人実施事業

①経営施設数合計：3施設

②経営施設・事業【種別毎の数】：

特別養護老人ホーム…1、通所介護…1、ケアハウス…1、認知症対応型通所介護事業所…1、老人保健施設…1、通所リハビリテーション事業所…1、訪問介護…1、居宅介護支援…2、認知症対応型共同生活介護事業所…1

❖法人の理念・経営方針

理念…われわれ正和会は地域における最高の福祉の充実を目指し日々精進することを旨とする
方針…われわれ正和会は単なるサービス業として受け止めるのではなく
福祉という崇高なる理念に基づき情報も含むあらゆるサービスの提供改善に努めます

❖取り組みの定款・事業計画上の位置づけ

①定款記載の有無：記載していない

②事業報告・計画への記載：記載している

❖活動内容

◇活動開始年：平成22年12月5日

◇活動の対象者：

近隣にお住まいの要援護者、地元自治会

◆活動実施の背景、実施にいたった理由

当法人の地震対策マニュアルは平成7年の阪神淡路大震災を教訓として作成していたが内容は簡単なものだった。非常食は平成11年頃より備蓄していたが平成16年に見直しを行い、保管場所を建家毎に分散、3日間の備蓄量とした。しかし平成19年の新潟県中越沖地震での福祉施設の被災状況は施設職員にとって大変考えさせられるものだった。多くの命を預かる施設としてもっと解りやすいマニュアルを作り職員の統制がとれるようにしなくてはと平成21年、全国経営協編集のガイドラインを参考に「地震対策マニュアル」をまとめた。その中で感じたことは地域住民の安全のことだった。大規模災害が発生した場合施設も含め地域全体が被災する。このような時こそ地域住民と力を合わせ被災者の救援に努めなければいけないと考え、牧野地区自治連合会長様と相談、協定書の締結に至った。

◆実施内容

協定書は大規模災害が発生した場合 相互に連携し被災者の救済、安全安心を確保する為「相互防災体制」を確立することを目的とした。内容は災害が発生した場合、住民と共に被災者の救援に努めること、一時避難所として施設の一部を提供すること、定期的に合同防災訓練を実施すること、牧野地区自主防災会と情報交換をすること等を盛り込んだ。協定を締結した平成22年12月5日は牧野地区防災対策講演会の日であり、牧野公民館において多数の参加者の見守る中、牧野地区連合自治会長様と当法人理事長との調印式が行われた。地域に支えられ育てて頂いた施設として、地域住民のお役に立てることが大変うれしく誇りに思った。

◆活動効果（利用者や職員、地域などの反応、影響）

協定の締結後具体的な進展のない中3月11日の「東日本大震災」が起こった。未曾有の大惨事が報道される中、職員はやはり自分の勤務する施設のことを重ね合わせ思いを巡らせていた。3日間は自助努力で持ちこたえることができたなら、

その後は行政の支援が機能するのではという見通しは甘いのだろうか。山間部で津波の心配はないものの施設のすぐそばを活断層が通っている。多くの命を預かっている施設としてマニュアルは万全だろうか。牧野地区自主防災会でも同様の思いで、地震対応マニュアルの作成に協力して欲しい、食料の備蓄について協力してほしいとの依頼があった。また4月当厨房内で食器の全面入替を行ったが古い食器を破棄せず地区の防災倉庫で保管し緊急時炊き出し用の食器として使用することにした。このように少しずつだが着実に動き始めている。

◆今後の展開

かねてより東海、南海地域を震源とする大規模地震の発生が懸念されている。この地域で発生した場合かなりの被害が予想される。耐震構造の施設は地域の要援護者（高齢者）の一時避難場所となるだろうが対応できるのだろうか。備蓄品は充分だろうか。今後は施設の中だけでなく一時避難者のお世話も想定した訓練も必要となるだろう。考えれば課題はたくさんある。今後は定期的な合

同訓練を実施する中でこれらの課題を双方協議しながら解決していきたいと考えている。

◆主な経費や財源及び人員等

- ・取り組みに係わった職員数 7名
（職種等：管理者、総務部、相談員、事務員）
- ※法人全体の事業規模
（平成22年度決算の事業活動収入） 1,638,184千円



牧野地区防災講演会会場



協定調印式の様子



（左）牧野地区自治連合会長様（右）当法人飯田理事長